



2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.keyholder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑地 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 2020年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,275	—	△144	—	△177	—	△165	—	△137	—	△167	—
2019年12月期第1四半期	3,094	116.6	△264	—	△365	—	△401	—	△360	—	△401	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△0.88	—
2019年12月期第1四半期	△2.34	—

- (注) 1. 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期第1四半期の連結経営成績(累計)について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	25,195	11,396	11,641	46.2
2019年12月期	25,550	10,925	11,142	43.6

- (注) 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	250	—	50	—	0.32

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 1 Q	160,273,232株	2019年12月期	154,257,832株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	25,890株	2019年12月期	25,952株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 1 Q	155,938,507株	2019年12月期 1 Q	154,068,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降に発生し、世界各国で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の影響により、国民生活及び国内外経済において厳しい状況が続くものと見込まれます。今後、経済をさらに下振れさせるリスクに十分留意する必要があると、金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましても、将来の収益体質向上を見据えた積極的な取り組みを行いました。

総合エンターテインメント事業では、昨年2019年12月25日に公表した「株式会社角川春樹事務所との合弁会社設立に関するお知らせ」のとおり、1月に合弁会社「株式会社ホールワールドメディア（出資比率49%、以下「WWM」という。）」を設立し、早期収益化に向けた取り組みを開始したほか、所属アーティスト・タレントの更なる拡充策として、音楽業界で本年度注目度No.1と推されている男性5人組バンド「Novelbright（ノーベルブライト）」やフリーアナウンサーの所属を発表するなど積極的な展開を図りました。

映像制作事業につきましては、既存の制作番組のほか、新ドラマ及び新バラエティ番組の制作案件を獲得するなど積極的な展開を図りました。

広告代理店事業につきましては、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

不動産事業につきましては、都内の高級住宅エリアでの取扱い物件の販売強化に努めたほか、アセット面でも積極的な運用を図りました。

商業施設建築事業につきましては、引き続き海外飲食大手企業などからの新規案件の受注による売上強化に努めました。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益3,275百万円、営業損失144百万円、税引前四半期損失177百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失137百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における前年同四半期比較に関しましては、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の3月末日から12月末日に変更したことにより、当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から3月31日まで）と比較対象となる前第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から6月30日まで）の期間が異なるため、前年同四半期比の記載はしておりません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

[総合エンターテインメント事業]

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト（以下「ゼスト」という。）が、SKE48などのアーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行っております。SKE48は、1月15日に26作目の新曲「ソーユートコあるよね？」をリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして22作連続で1位を獲得しました。また、2月にはSNS等を通じて特に若年層から爆発的な支持を受け、様々な音楽番組や情報番組などでも取り上げられるなど、今年度最も高い注目度を誇る、大阪出身の男性5人組バンド「Novelbright（ノーベルブライト）」の所属を公表するなど、積極的な展開を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び政府からの要請に基づき、日々の劇場公演や各アーティストのライブ、ツアーの各種イベントの自粛により、一部の活動において中止や延期等の影響がありました。

(カラーコンタクトレンズ部門)

同部門につきましては、株式会社FA Project（以下「FAP」という。）が、イメージキャラクターに元乃木坂46の西野七瀬さんを起用し、「mememaru（メメモール）」のブランド名でカラーコンタクトレンズの企画・開発・販売を展開しており、ネット販売のほか、ドン・キホーテや薬局など全国600を超える販売店で取り扱っております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、株式会社allfuz（以下「AF」という。）において、600万ダウンロードを超える乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」、そして韓国のPOPアイドルグループ「TWICE」の公式ゲームアプリである「TWICE -GO! GO! Fightin' -」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益477百万円、セグメント損失120百万円となりました。

[映像制作事業]

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONSが、地上波における人気バラエティ番組のほか、制作委員会の出資案件として制作参加した、長渕剛主演映画「太陽の家」の公開（1月17日から順次全国公開）や、1月から3月20日まで放送された金曜ドラマ「病院で念仏を唱えないでください（TBS）」、3月14日から放送が開始された当社特別顧問の秋元康氏との企画である新番組「日向坂46です。ちょっといいですか？（ひかりTV）」など、複数の番組に係る案件を獲得・制作を行っており、当社グループ内におけるシナジー効果を含めて順調に推移いたしました。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益952百万円、セグメント利益31百万円となりました。

[広告代理店事業]

同事業につきましては、AFにおける主力事業として、株式会社セブン・イレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアの企画・提案を行っており、著名アーティストや「乃木坂46」などとのコラボ企画を提案し、年間を通して様々な取り組みを実施しております。このほかに、東京都が主催する生配信音楽ライブ『ROOF TOP LIVE:TOKYO』の取り組みなど、行政機関を含めた各企業からの依頼案件において実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益193百万円、セグメント損失30百万円となりました。

[不動産事業]

(不動産分譲部門)

同部門につきましては、キーノート株式会社（以下「キーノート」という。）において取り扱う一戸建て分譲住宅の営業エリア及び事業リソースの集約を図ることで、都内の高級住宅エリアでの取扱い物件の販売強化に取り組んでおります。

(不動産賃貸部門)

保有不動産の安定した賃料収入及び仲介手数料などを着実に積み上げております。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上収益1,041百万円、セグメント利益40百万円となりました。

[商業施設建築事業]

海外飲食大手企業などからの設計・デザイン案件の受注や継続している施工案件を着実に積み上げております。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上収益550百万円、セグメント利益7百万円となりました。

〔その他事業〕

同事業につきましては、A Fにおいて青果事業及び飲食事業を、A Fの子会社において運送事業を行っております。運送事業はネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を、青果事業は青果類の卸売りをしております。飲食事業においては、都内で「Meat Bar Lis Bee」の屋号などで、ダイニングバー4店舗を運営しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益60百万円、セグメント損失12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円減の25,195百万円となりました。これは主として棚卸資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて825百万円減の13,798百万円となりました。これは主として借入金の返済によるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて471百万円増の11,396百万円となりました。これは主として新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ753百万円増加し5,525百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円の資金の増加となりました。これは主として棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の資金の減少となりました。これは主として定期預金の預入れによる支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の資金の増加となりました。これは主として借入金の返済により資金が減少した一方で、新株予約権の行使などにより資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、2020年2月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございませんが、目下猛威を振るう新型コロナウイルスの国内経済に与える影響に引き続き注視しながら、然るべき時期に判断が求められた折には改めてお知らせいたします。当面は、新たに開始した各事業における事業基盤の強化に加え、機動的な事業再編や経営資源の最適配分により、当社グループの収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

また現在、国民生活に最も影響を与えている新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府からの要請等に対しては、引き続き積極的な措置を講じていくことで、企業としての社会的責任を全うしてまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、ゼスト及び株式会社A. M. Entertainment所属のアーティスト・モデル・女優・タレント・スポーツ選手などの様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約などにより4月1日以降新たなタレントや女優を迎えたほか、各種オーディションを通してアーティスト・タレントなど新人の発掘・育成を行っており、事業規模の拡大及び早期収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。なお、当該部門につきましては、新型コロナウイルスの影響による政府からの要請に対応するべく、各アーティスト・タレントの活動自粛、ライブ・ツアー等の中止及び延期を決定しておりますが、SNSや動画ストーリー配信プラットフォーム等を活用した活動にシフトすることで、新規ファン層の獲得や醸成に努めてまいります。

カラーコンタクトレンズ部門につきましては、FAPの企画・開発による協力企業との連携を図りつつ、プロモーション活動も展開するなど、引き続き販売強化に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、引き続き「乃木恋」や「TWICE -GO! GO! Fightin' -」の企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を行ってまいります。当社グループが今後創出する自社IPコンテンツを活かしたスマホアプリの開発や支援にも積極的に取り組むことで、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

上記のほか、前述した角川春樹事務所との合弁会社であるWWMにおいて、角川春樹事務所に所属する10代を中心とした専属モデルを起用した新たな企画や、動画ストリーミング配信プラットフォームであるY o u t u b eなどを活用した配信事業、自社メディアの名を冠したイベントの企画・運営に加え、専属モデルの卒業後の活躍も視野に入れたマネジメント体制の整備・構築などを図ってまいります。

〔映像制作事業〕

現在の主流であるテレビ局から依頼される番組制作は継続しながらも、より主体的にゼロから企画を立案し、様々な映像プラットフォームに向けたコンテンツを制作して納品まで一気通貫で行える体制の構築を目指します。

その上で現在、新型コロナウイルスに関連した報道等でもご周知のとおり、各放送局が収録の延期やロケの中止などの決定をしたことによる影響により、一部の番組制作においては自粛せざるを得ない状況になっております。しかしながら、事前に収録が終了しているものや、再放送等で対応が可能な状況であり、引き続き各放送局や各種放送プラットフォームなどとの連携を高め、鋭意対応に最善を尽くしてまいります。

〔広告代理店事業〕

広告代理店事業につきましては、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っており、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを有しております。今後も、同社の強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

〔不動産事業〕

不動産分譲部門につきましては、引き続き人的リソースの集約による営業力の強化や効率化を図ると共に、良質案件の取り組みによる利益率の改善・向上に努め事業規模の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸部門におきましても、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、事業規模の拡大に努めてまいります。

〔商業施設建築事業〕

キーノートの強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とするアミューズメント施設のほか、海外大手飲食店や宿泊施設などの新規設計・施工案件を、引き続き積極的に獲得し、事業規模の拡大に努めてまいります。

〔その他事業〕

当該事業のうち、飲食事業につきましては、政府から発表された緊急事態宣言及び東京都から要請されている休業要請を受けて、4月初旬より運営4店舗を休業としております。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,772,151	5,525,954
営業債権及びその他の債権	2,747,884	2,401,510
その他の金融資産	611,863	932,789
契約資産	95,625	133,953
棚卸資産	7,242,313	6,407,226
その他の流動資産	151,974	126,349
流動資産合計	15,621,812	15,527,784
非流動資産		
有形固定資産	1,975,789	1,784,272
のれん	4,300,938	4,300,938
無形資産	720,071	698,054
投資不動産	2,309,646	2,290,125
持分法で会計処理している投資	—	8,624
その他の金融資産	579,062	544,756
繰延税金資産	28,844	29,759
その他の非流動資産	14,078	11,481
非流動資産合計	9,928,431	9,668,012
資産合計	25,550,243	25,195,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,608,823	1,626,923
社債及び借入金	2,543,741	1,586,544
その他の金融負債	501,934	633,757
未払法人所得税等	134,888	13,138
引当金	165,074	—
契約負債	187,148	170,799
その他の流動負債	125,376	811,834
流動負債合計	5,266,987	4,842,997
非流動負債		
社債及び借入金	6,417,055	6,244,011
その他の金融負債	2,588,062	2,367,550
引当金	119,677	122,283
繰延税金負債	232,892	222,148
非流動負債合計	9,357,688	8,955,994
負債合計	14,624,676	13,798,991
資本		
資本金	4,405,000	4,799,008
資本剰余金	6,146,127	6,540,136
自己株式	△2,911	△2,908
その他の資本の構成要素	71,506	74,206
利益剰余金	522,778	230,804
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,142,500	11,641,246
非支配持分	△216,933	△244,441
資本合計	10,925,567	11,396,805
負債及び資本合計	25,550,243	25,195,796

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	3,094,310	3,275,522
売上原価	2,586,303	2,759,636
売上総利益	508,007	515,885
販売費及び一般管理費	774,014	707,350
その他の収益	9,147	50,265
その他の費用	7,379	3,742
営業損失(△)	△264,238	△144,941
金融収益	40,687	17,437
金融費用	142,423	49,551
税引前四半期損失(△)	△365,973	△177,055
法人所得税費用	35,300	△11,804
四半期損失(△)	△401,274	△165,251
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△360,426	△137,742
非支配持分	△40,847	△27,508
四半期損失(△)	△401,274	△165,251
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△2.34	△0.88
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期損失(△)	△401,274	△165,251
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	51	△2,533
純損益に振り替えられることのない項目合計	51	△2,533
税引後その他の包括利益	51	△2,533
四半期包括利益	△401,222	△167,784
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△360,374	△140,276
非支配持分	△40,847	△27,508
四半期包括利益	△401,222	△167,784

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,640,404	10,489,482	13,948	10,503,430
新会計基準適用による累積的影響額					△132,282	△132,282	—	△132,282
2019年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,508,121	10,357,199	13,948	10,371,148
四半期損失(△)					△360,426	△360,426	△40,847	△401,274
その他の包括利益				51		51	—	51
四半期包括利益合計	—	—	—	51	△360,426	△360,374	△40,847	△401,222
株式交換による増加 剰余金の配当		1,754,852			△139,233	1,754,852	—	1,754,852
					△139,233	△139,233	—	△139,233
所有者との取引額合計	—	1,754,852	—	—	△139,233	1,615,619	—	1,615,619
2019年6月30日時点の残高	4,405,000	6,148,292	△2,905	53,594	1,008,461	11,612,444	△26,898	11,585,545

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	4,405,000	6,146,127	△2,911	71,506	522,778	11,142,500	△216,933	10,925,567
四半期損失(△)					△137,742	△137,742	△27,508	△165,251
その他の包括利益				△2,533		△2,533	—	△2,533
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,533	△137,742	△140,276	△27,508	△167,784
新株予約権の発行				11,249		11,249	—	11,249
新株予約権の行使	394,008	394,008		△6,015		782,002	—	782,002
剰余金の配当					△154,231	△154,231	—	△154,231
自己株式の処分			3			3	—	3
所有者との取引額合計	394,008	394,008	3	5,233	△154,231	639,022	—	639,022
2020年3月31日時点の残高	4,799,008	6,540,136	△2,908	74,206	230,804	11,641,246	△244,441	11,396,805

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△365,973	△177,055
減価償却費及び償却費	197,543	185,879
受取利息及び受取配当金	△4,760	△2,229
支払利息	29,779	48,155
固定資産売却損益(△は益)	△67	△10,847
固定資産除却損	7,907	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	97,772	△14,994
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	82,190	516,612
契約資産の増減額(△は増加)	△3,989	△38,327
棚卸資産の増減額(△は増加)	514,206	835,086
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△446,582	6,563
契約負債の増減額(△は減少)	△7,874	△16,348
引当金の増減額(△は減少)	△60,667	△165,074
その他	48,252	△15,913
小計	87,736	1,151,506
法人所得税等の支払額	△17,645	△94,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,091	1,057,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△100	△301,800
有形固定資産の取得による支出	△11,852	△18,044
有形固定資産取得に係る一部金の支出	△1,018,495	—
有形固定資産の売却による収入	67	—
無形資産の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△19,992	△787
投資有価証券の売却による収入	428,270	—
出資金の払込による支出	—	△6,000
敷金保証金の差入による支出	△20,362	△533
敷金保証金の回収による収入	100,594	4,118
資産除去債務の履行による支出	△39,100	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△157,295	3,347
利息及び配当金の受取額	4,760	2,229
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△729,600	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	474,632	—
持分法で会計処理している投資の取得による支出	—	△8,624
その他	△8,487	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,960	△334,921

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△582,200	△321,503
長期借入れによる収入	248,000	—
長期借入金の返済による支出	△322,430	△792,858
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△15,880
自己株式の売却による収入	—	3
利息及び配当金の支払額	△160,773	△175,290
リース負債の返済による支出	△143,338	△144,774
新株予約権の行使に伴う収入	—	1,482,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940,741	31,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,867,611	753,803
現金及び現金同等物の期首残高	6,073,851	4,772,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,206,240	5,525,954

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
財務報告に関する概念フレームワーク		IFRS基準における概念フレームワークの参照に関する修正
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」、「不動産事業」及び「商業施設建築事業」の5つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「総合エンターテインメント事業」	: タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理 イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など
「映像制作事業」	: 各種映像コンテンツの企画・制作 映像制作スタッフの養成及び派遣など
「広告代理店事業」	: タレント・アーティスト等のキャスティング及び広告企画
「不動産事業」	: 個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング・賃貸
「商業施設建築事業」	: パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
売上収益				
外部収益	474,774	902,892	196,014	1,347,929
セグメント間収益	—	65	11,556	1,259
合計	474,774	902,957	207,570	1,349,188
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△25,522	7,767	△17,087	△19,354

金融収益

金融費用

税引前四半期損失(△)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	商業施設建 築事業	計				
売上収益						
外部収益	103,713	3,025,325	68,985	3,094,310	—	3,094,310
セグメント間収益	2,897	15,777	—	15,777	△15,777	—
合計	106,610	3,041,102	68,985	3,110,087	△15,777	3,094,310
セグメント損益(注) 3 (営業利益又は営業損失 (△))	△31,411	△85,607	△34,597	△120,204	△144,033	△264,238
金融収益						40,687
金融費用						142,423
税引前四半期損失(△)						△365,973

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に運送事業であります。
2. セグメント損益の調整額△144,033千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度において、(株)SKE (現：(株)ゼスト) 及びフーリンラージ(株) (現：(株)UNITED PRODUCTIONS) は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
5. 当第1四半期連結累計期間において、(株)allfuz は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
売上収益				
外部収益	477,901	952,467	193,187	1,041,329
セグメント間収益	63,931	68	300	188
合計	541,833	952,535	193,487	1,041,518
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失(△))	△120,763	31,677	△30,118	40,644

金融収益

金融費用

税引前四半期損失(△)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	商業施設建築事業	計				
売上収益						
外部収益	550,501	3,215,387	60,134	3,275,522	—	3,275,522
セグメント間収益	11	64,500	850	65,350	△65,350	—
合計	550,513	3,279,887	60,985	3,340,873	△65,350	3,275,522
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失(△))	7,557	△71,003	△12,813	△83,817	△61,124	△144,941

金融収益

17,437

金融費用

49,551

税引前四半期損失(△)

△177,055

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に運送事業であります。
 2. セグメント損益の調整額△61,124千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。